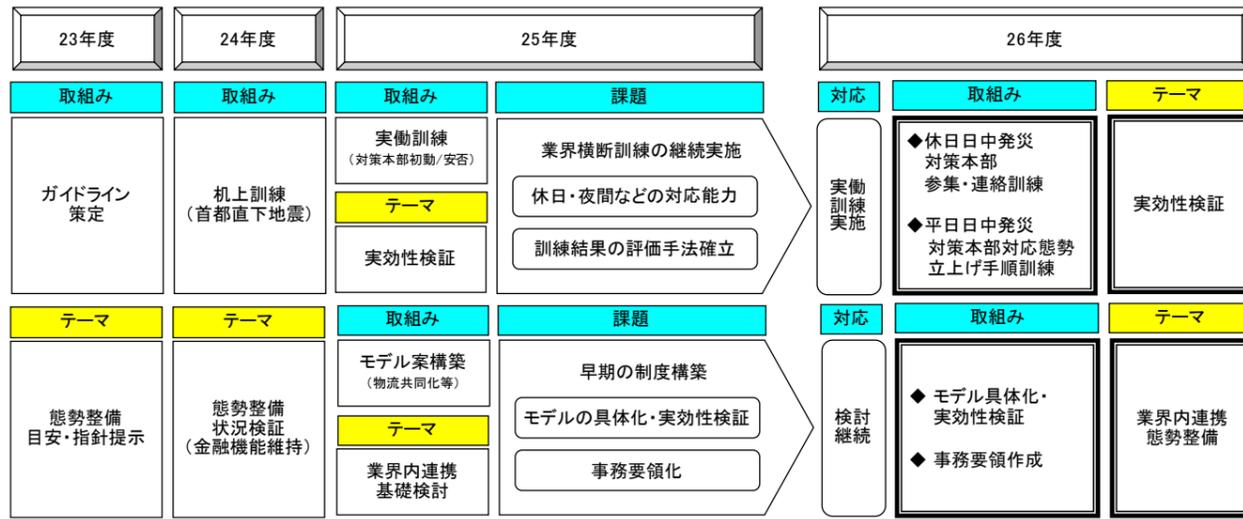


平成 26 年度 全銀協 BCP 訓練結果（概要）

1. 平成 26 年度訓練の位置づけ



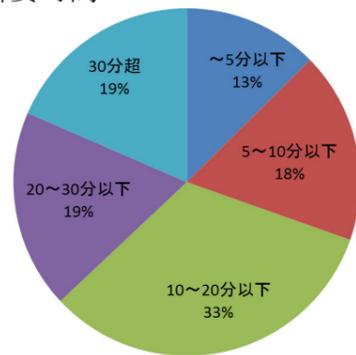
2. 訓練概要

	訓練① 平日中発災 (首都直下地震:最大震度7)	訓練② 休日中発災 (本店所在地地震:最大震度6強)
1. 訓練テーマ (訓練目標)	①対策本部等対応態勢立上げ手順の確認 ②内外連携プロセスの確認	①対策本部の連絡態勢の確認 ②対策本部の要員参集態勢の確認
2. 対象範囲	正会員、準会員(任意)、特例会員(首都圏に拠点所在) 金融庁、日本銀行	正会員、準会員(任意)、特例会員 金融庁、日本銀行
3. 参加者	対策本部要員(コア要員)	対策本部要員(参集要員)
4. 訓練日時	9月1日(月)13時～	11月15日(土)午前中
5. 訓練内容	①対策本部等対応態勢立上げ ②被害状況等に関する情報収集 ③関係者による連携 ④金融庁・日銀への報告	①対策本部要員等の安否確認 ②対策本部の設置(招集判断) ③被害状況等に関する情報収集 ④対策本部への参集(公共交通機関途絶を前提) ⑤金融庁・日銀への報告

3. 訓練結果（概要）

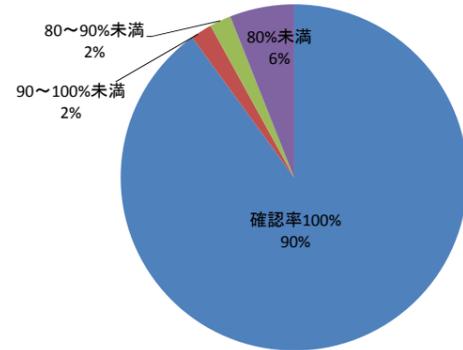
(1) 対策本部要員の参集（休日訓練）

① 所要時間



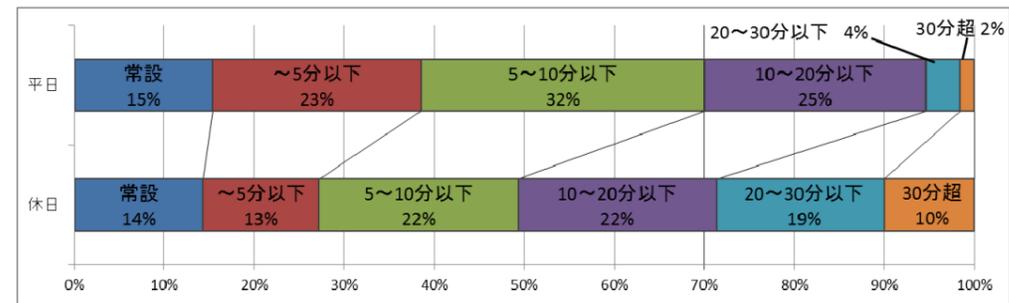
※対策本部への最初の要員の到着時刻

② 安否確認率

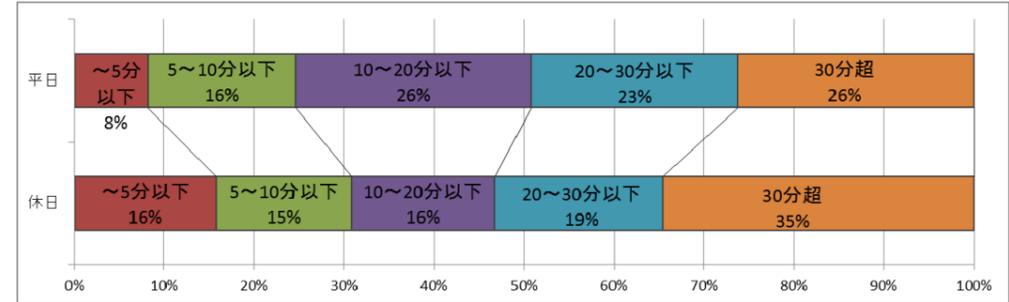


(2) 所要時間

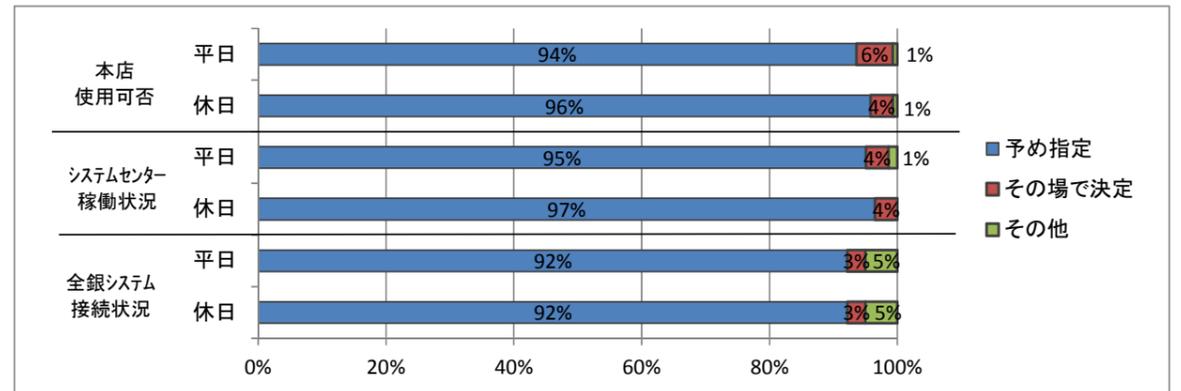
① 対策本部設営



② 金融庁・日本銀行被害状況報告(第1報)



(3) 情報収集担当者指定状況



4. まとめ

本年度は、平日および休日発災を想定した対策本部の初動対応を念頭に、①対策本部要員の参集、②対策本部の設営、③関係先との情報連携を中心とした訓練を各々の想定のもとに実施。特に休日発災を想定した訓練は全銀協として初めての取り組みであった。

このため、本訓練は、会員銀行への訓練機会の提供を主眼としていたが、実施した訓練項目の範囲においては、抜本的な見直しを迫られるような問題は生じておらず、銀行界全体としては相応の態勢が整備されていることが確認できたと考えている。

もっとも、いずれも個々の訓練結果を見る限りにおいては、各行の対応や結果に差異が見られ、より一層の態勢強化が望まれる項目もあった。本訓練結果を参考に、自行の訓練結果や態勢を再点検・評価し、業務継続態勢の整備・強化について引き続き努めることが必要である。

また、全銀協としても、引き続き、会員銀行の業務継続態勢の向上に寄与し、延いては銀行界の業務継続態勢の向上に資するような取り組みを継続して参りたい。